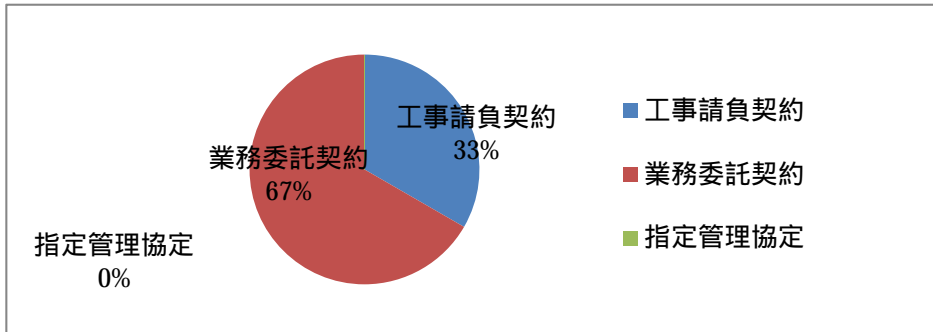


事業者向けアンケート 集計結果

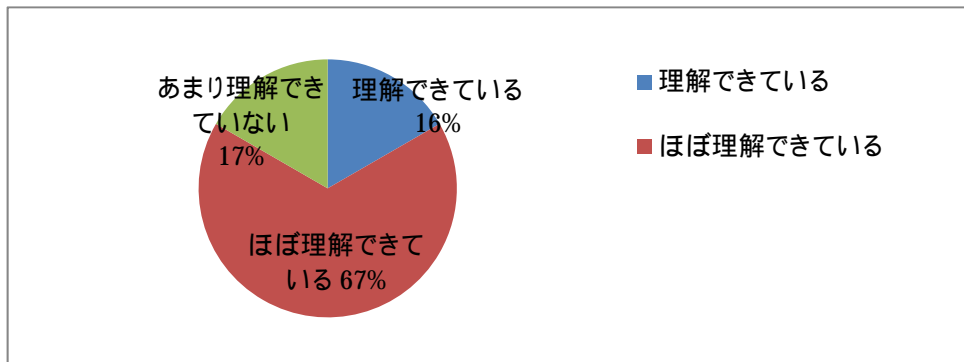
問 1 貴社(法人)が受注した公契約条例の労働報酬下限額適用案件(以下「適用案件」という。)は次のうちどれですか。

項目	回答数	割合	前年度割合
工事請負契約	6	33%	18%
業務委託契約	12	67%	82%
指定管理協定	0	0%	0%



問 2 本市の公契約条例が施行され2年目となりますが、公契約条例の制度について、どの程度理解できていると思いますか。

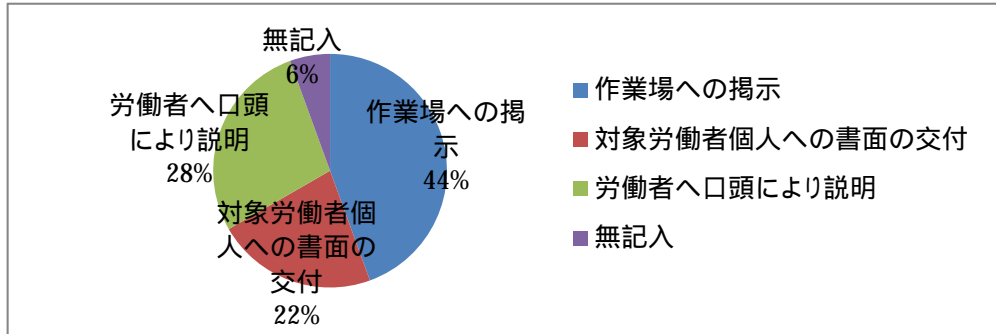
項目	回答数	割合
理解できている	3	17%
ほぼ理解できている	12	67%
あまり理解できていない	3	17%



問3

条例では、適用案件の受注者は、労働報酬下限額等の事項をその業務に従事する労働者(以下「対象労働者」という。)へ周知することとされていますが、どのような方法で周知を行いましたか。

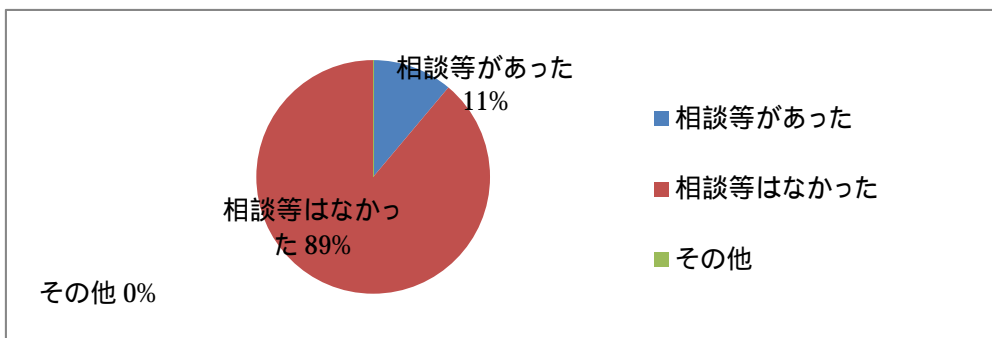
項目	回答数	割合	前年度割合
作業場への掲示	8	44%	76%
対象労働者個人への書面の交付	4	22%	18%
労働者へ口頭により説明	5	28%	6%
無記入	1	6%	0%



問3 - 1

公契約条例に関して、対象労働者から相談や質問はありましたか。

項目	回答数	割合	前年度割合
相談等があった	2	11%	0%
相談等はなかった	16	89%	94%
その他	0	0%	6%



問3 - 2

相談等の内容はこういったものでしたか。

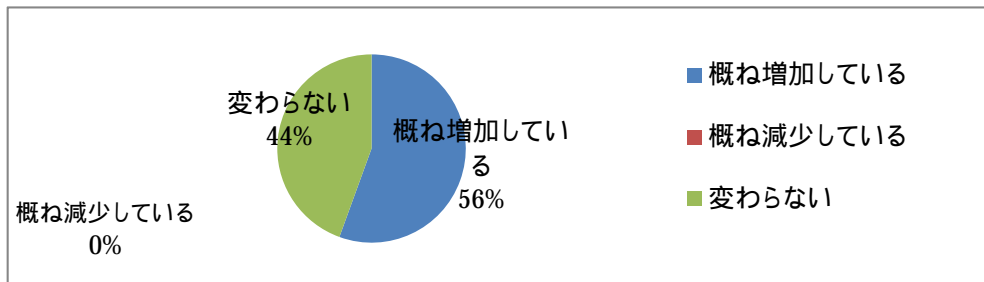
・入力方法や最低賃金減額率や法定内労働等の意味や下限額の設定基準

問4 - 1

適用案件になったことによる労働報酬下限額の設定に伴い、対象労働者への賃金に変化はありますか。

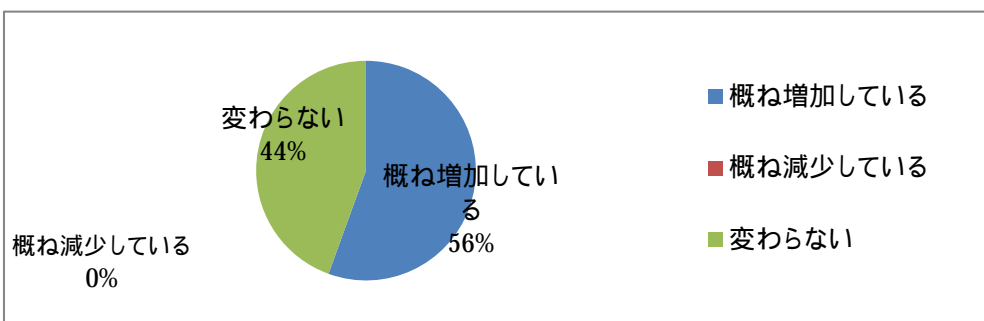
【時間単価】

項目	回答数	割合	前年度割合
概ね増加している	10	56%	53%
概ね減少している	0	0%	0%
変わらない	8	44%	41%



【月額】

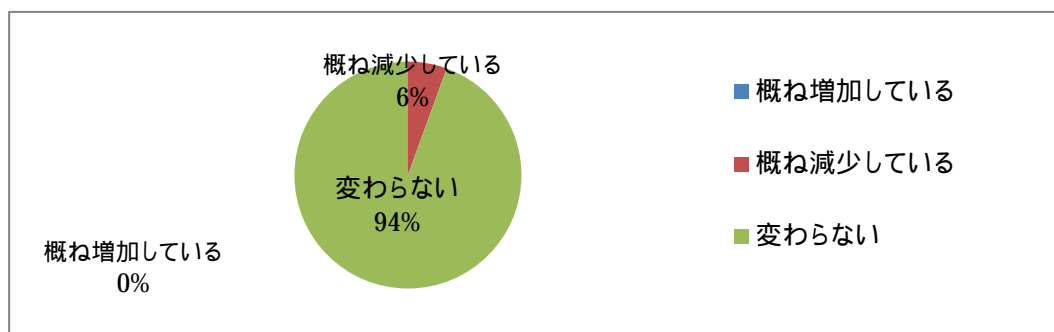
項目	回答数	割合	前年度割合
概ね増加している	10	56%	53%
概ね減少している	0	0%	0%
変わらない	8	44%	41%



適用案件になったことにより、対象労働者の人数や構成に変化はありますか。

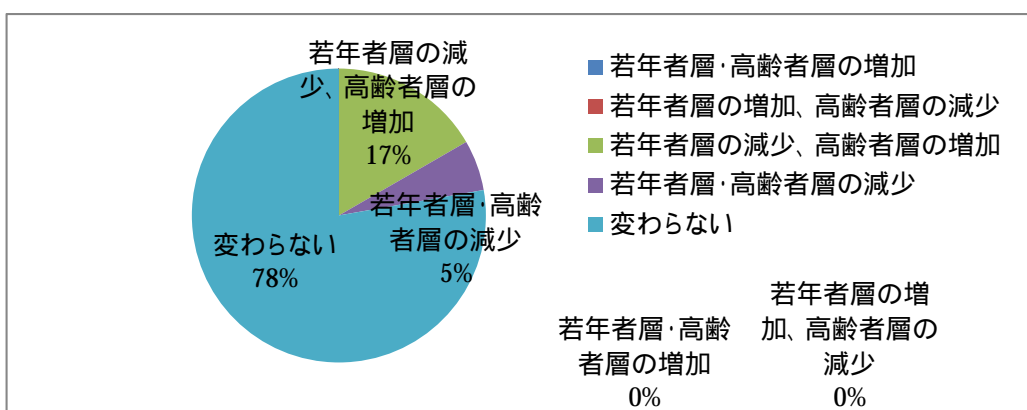
【労働者の人数】

項目	回答数	割合	前年度割合
概ね増加している	0	0%	0%
概ね減少している	1	6%	6%
変わらない	17	94%	94%



【労働者の構成】

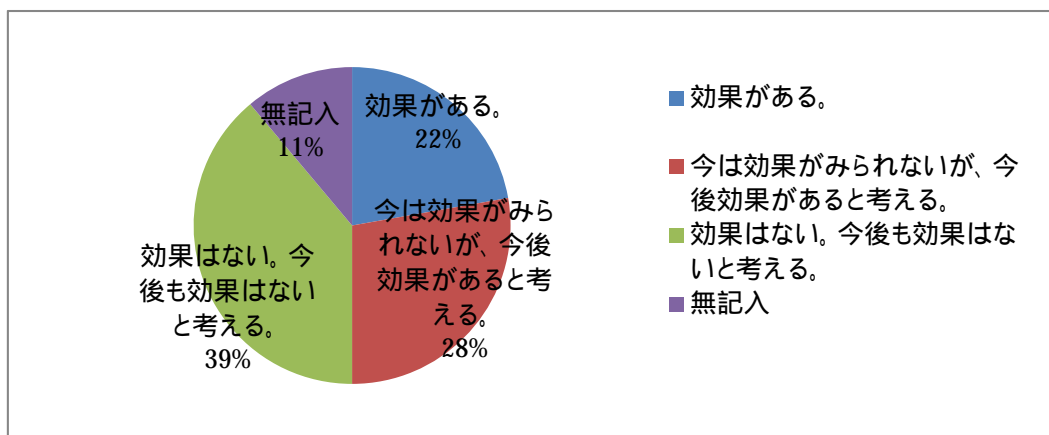
項目	回答数	割合	前年度割合
若年者層・高齢者層の増加	0	0%	0%
若年者層の増加、高齢者層の減少	0	0%	0%
若年者層の減少、高齢者層の増加	3	17%	12%
若年者層・高齢者層の減少	1	6%	0%
変わらない	14	78%	71%



問5

公契約条例は、労働環境の整備に効果があったと思いますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合	前年度割合
効果がある。	4	22%	6% (思う)
今は効果がみられないが、今後効果があると思う。	5	28%	59%
効果はない。今後も効果はないと考える。	7	39%	35% (思わない)
無記入	2	11%	



理由 原文のままを掲載(以下同じ)

【効果があった】

- ・退職者がいなくなり定着率がよかった
- ・若年者層にある程度報酬が支払できる
- ・雇用する従業員の質の低下を防止できる為

【今後効果があると思う】

・もともときちんとした体制をとっている会社にとっては、手間がかかるだけで特に変化はないと考えるが、そうでない会社においては労働者環境は良くなると思われる。

・今後の景気動向にもよりますが、景気上昇により安定的な下限額、適正な設計金額（適正な契約金額 入札システムによる落札金額）の環境が整えば今後の効果に期待出来ると思います。

・今の入札と行政の管理体制では何も変わらない。入札のシステムとして、予定価格の50%以上を有効とするが、そもそも適正な設計額が設定されているのか疑問があり、各社が落札価格で適正な運用を行っているのか検証もない。労働環境を効果的に改善するためには、適正な契約料金(落札額)と行政側の監査(チェック)が必要で、不良業者が淘汰(排除)され、適正料金で入札できる環境が整えば、今後の効果が期待できると考えます。

【効果はない】

- ・すぐに最低賃金が追いつき追い越すため

- ・逆にどのような効果を目論んでいるのか知りたい

- ・本工事は施工の技術レベルが求められる内容で、1次下請、2次下請はこれを基準に採用しています。従って相応の金額で発注し作業者のも還元されています。工事金額だけで適用案件を決めるのではなく、市内業者、中小業者が多くかわる工事が含まれるようになれば、効果が出てくると思います。

- ・台帳作成は各下請会社に任せており、下限額以上である事を前提に提出してもらっている。間違いがないか確認するには労働者の給料明細を把握しないと確認ができないが個人情報になる為、労働者の拒否がある。請負金額の改善により受注者の利益が改善されれば職人の賃金も改善されると考える。

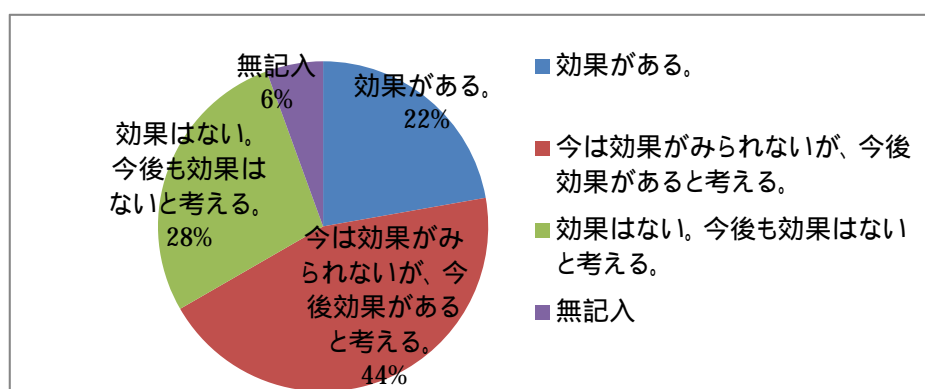
【無記入】

- ・どの程度の数の人たちが、どれくらい賃金が上がっているのかが、明確にわからない為、何とも言えない。

問6

適用案件となったことにより、対象労働者の労働意欲の向上につながる効果があったと思いますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合	前年度割合
効果がある。	4	22%	12% (思う)
今は効果がみられないが、今後効果があると考え。	8	44%	53%
効果はない。今後も効果はないと考える。	5	28%	35% (思わない)
無記入	1	6%	



理由

【効果があった】

- ・汚い作業、休日出勤もある程度する。
- ・公契約条例で定められている労働報酬下限額が、神奈川県で定められている最低賃金時給額より高額となる為、労働意欲向上につながると考えられます。

【今後効果があると思う】

- ・問5と同じ理由で、本工事においては、みられません
- ・労働意欲よりも人材の確保に効果があると思われる。
- ・従事者が条例を周知し且つ、労働報酬下限額以上の賃金を保障されているとの思いがあり、労働意欲は向上していく事と思います。
- ・公正な競争入札の原理は、工事、コンサルや物販には適しているが、マンパワーを必要とする案件(常駐を伴う設備管理、警備や清掃など)には適さない。入札が1年単位では、安定した雇用とはなり得ず、業務の習熟度も上がらない。しかしながら、問5の労働環境の整備が進むことで、今後の労働意欲向上につながっていくものと考えます。

【効果はない】

- ・時給が上がり喜びはするものの、労働意欲とは直結しない為
- ・特に変わりはないと考える
- ・適用案件だからこの金額、という考え方を最初から持ってくる人はいないので

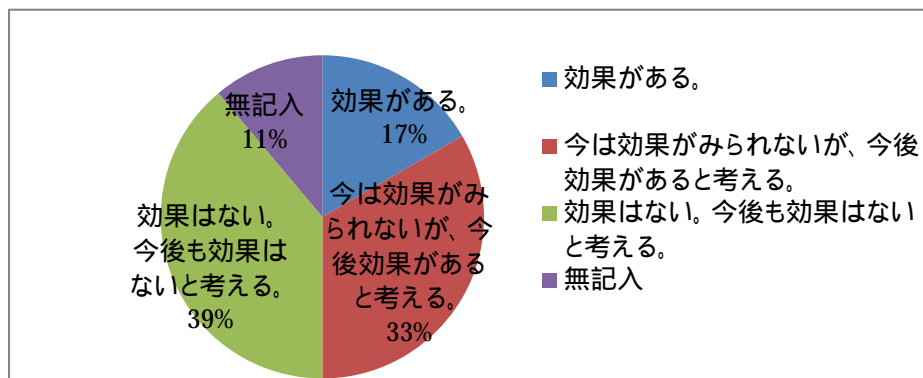
【無記入】

- ・賃金が上がれば、単純に考えて仕事に対する意識は変わってくるとは思います、月額や年額として見たとき、どの程度の差額があるかにもよるとは思います。

問7

適用案件となったことにより、工事・業務の質の向上につながる効果があったと思いますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合	前年度割合
効果がある。	3	17%	0% (思う)
今は効果がみられないが、今後効果があると考ええる。	6	33%	53%
効果はない。今後も効果はないと考える。	7	39%	47% (思わない)
無記入	2	11%	



理由

【効果があった】

- ・作業員が充分ではないが、ある程度満足するので。
- ・労働報酬下限額により、その額に見合った労働者を雇用することで、従業員の質の低下を防止できる為。

【今後効果があると考ええる】

- ・問5・問6と同じ理由で本工事では、効果はみられません
- ・適用案件を周知することにより、意識的に業務に従事し今後質の向上につながると思います。
- ・質の向上は、設備、現場における指導監督や教育へ投資しなければならず、適正料金と不良業者の排除、行政側の監査などが適正に実施されることにより、今後の効果が期待できると考えます。

【効果はない】

- ・公契約条例対象でなくとも常に工事の質の向上させようと努めている
- ・契約金額次第です

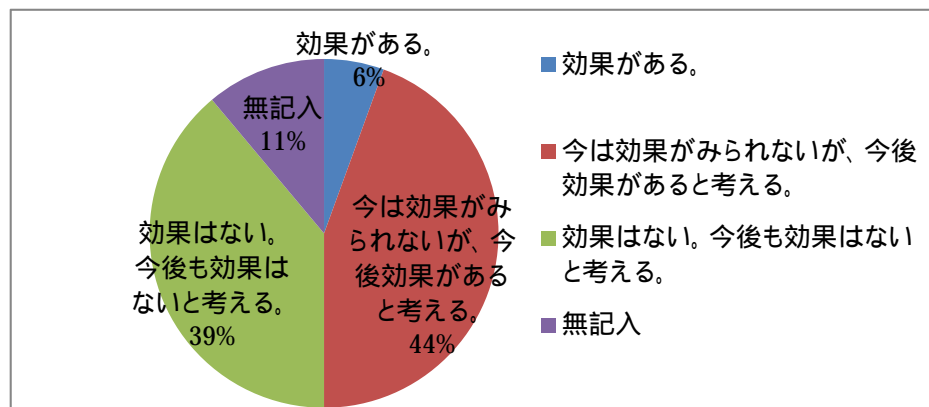
【無記入】

- ・賃金が上がれば、単純に考えて仕事に対する意識は変わってくると思いますが、月額や年額として見たとき、どの程度の差額があるかにもよると思います。

問8

適用案件の工事・業務を履行する中で、公契約条例が地域経済の活性化つなげる効果があると思いますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合	前年度割合
効果がある。	1	6%	6% (思う)
今は効果がみられないが、今後効果があると考える。	8	44%	59%
効果はない。今後も効果はないと考える。	7	39%	35% (思わない)
無記入	2	11%	



理由

【効果があった】

- ・市内での採用が出来て効果があります

【今後効果があると思う】

- ・適用案件が市内業者、中小業者が多く参加する工事になれば、周知され、効果が出てくと思います

- ・労働者の増加が考えられる。

- ・従業員の賃金が安定すれば地域活性化につながると思います。

- ・厚木市内在住の労働者の市内就労を促進する為、地域経済の活性化につながると思います。

・地元企業優先の考えは、地域経済の活性化に対する効果を感じます。あくまで前問にあるように、すべて適正に行われれば、今後は大いに期待できると考えます。ただし、適正な入札や監査システムなどができなければ、いつまでも入札はダンピング合戦の状態になり、地域経済も破壊してしまうものと考えます。

【効果はない】

- ・下限額が定められていれば給料が上がる労働者もいるが全ての労働者が上がるとは限らない為、地域経済の活性化に直結するかというのは考えにくい

- ・公共工事は良いが、民間工事で食いつぶす。

- ・下限額が定められていれば給料が上がる労働者もいるが全ての労働者が上がるとは限らない為、地域経済の活性化に直結するかというのは考えにくい

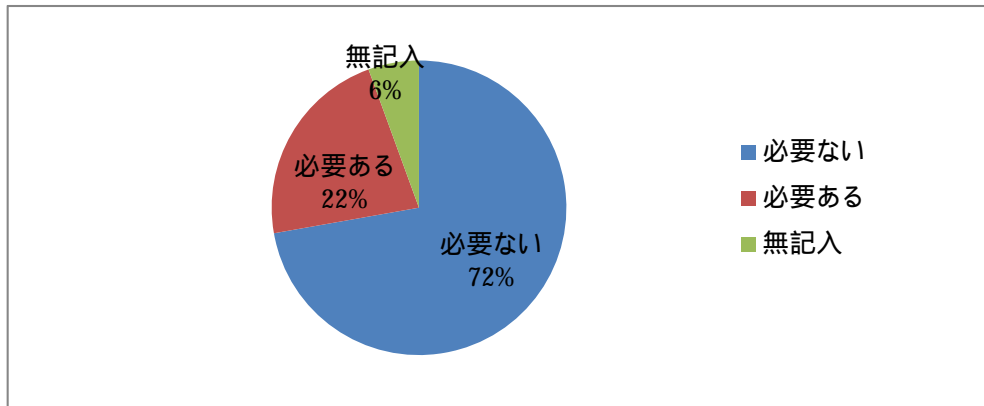
【無記入】

- ・多少は効果があるのかもしれないが、目に見えた大きな変化は感じない

問9

公契約条例では、適用案件の受注者は、対象労働者の氏名、業種、労働時間等を記載した台帳を市長へ提出することとなっていますが、当該台帳の作成・提出に当たって、台帳の仕様や提出方法等の見直しが必要と思われますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合
必要ない	13	72%
必要ある	4	22%
無記入	1	6%



理由

【必要ない】

- ・賃金を書くことに抵抗感があるといわれましたが、特に質問はありませんでした
- ・台帳の作成に時間がかかる
- ・充分です。
- ・現状での効果を検討した後、見直し等の改訂等を行った方が良いと思われる。
- ・特に問題は無いと思います。
- ・特にありません。

・適正な労働環境が確保され、労働者のやる気や質を向上させて、地域経済の活性化を図るためには、知識を有する者(社会保険労務士など)の監査が必要

【必要がある】

・公契約条例で定める時給を最低賃金が上回った場合は、提出の必要はないと思います。

・台帳入力 of 簡素化(入力や用語の質問が多数あり入力に時間がかかる。)厚木市では工期期間が公契約条例の対象だが、神奈川県と同じような特定月のみの調査・提出に変更できないのか

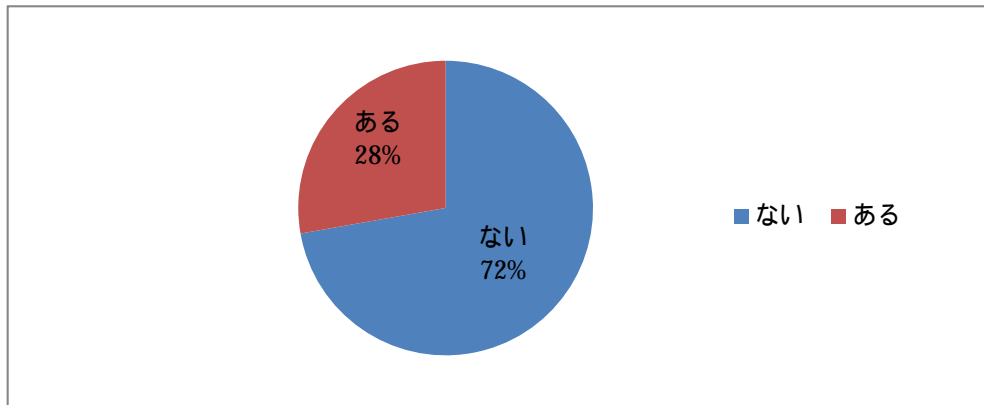
【無記入】

・もともときちんとした体制をとっている会社にとっては、手間がかかるだけで特に変化はないと考えるが、そうでない会社においては、労働者環境が良くなることで多少なりとも意欲は上がると思われる。

問10

労働報酬下限額の設定金額や設定の考え方(工事は公共工事設計
労務単価の90%、委託・指定管理は生活保護水準などを勘案し911円)
に関して、課題があると思いますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合
ない	13	72%
ある	5	28%



理由

【課題はない】

- ・適正だと思われる為
- ・労働費調査をしての事ですので。
- ・特に問題は無いと思います。
- ・特にありません

【課題がある】

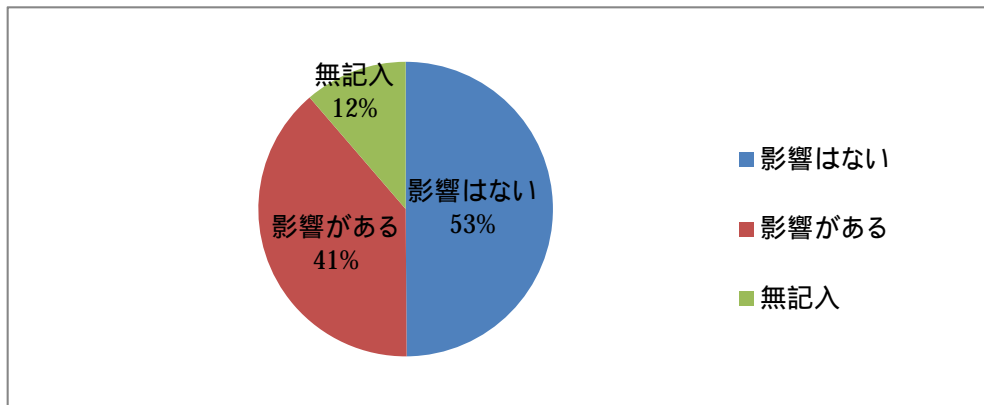
- ・最低賃金が何年も変わらない状況下では設定金額の意味があるがとして20円近く上昇している近年ではそもそも必要性がないのでは
- ・年齢、経験、資格が考慮されず、職種のみで決められています。目安ではあるが、同じ職種の中でも賃金差があり実際とは異なると思います。
- ・国が定める最低賃金との関係
- ・2016年10月より社会保険加入制度が変更となることに伴い、労働報酬下限額が高額であると、社会保険加入を拒む労働者が多い為、1日における拘束時間の長い業種に就業している労働者は短い労働時間の業種に流れていく可能性があると思います。

問11

現在本市の公契約条例の対象契約は、市が発注する予定価格1億円以上の工事の請負契約、予定価格1,000万円以上の業務の委託に関する契約及び管理協定対象委託契約を要件としています。

仮に、この要件を撤廃し、工事、業務委託・指定管理のすべての契約を対象とした場合、貴社(法人)にとって影響があると考えられますか。また、その理由を御記入ください。

項目	回答数	割合
影響はない	9	53%
影響がある	7	41%
無記入	2	12%



理由

【影響はない】

・大型工事だけでは、効果が出ないと思いますので、金額要件は撤廃し、市内業者の労働者の賃金適正化や社会保険の充実につなげてほしいと思います

・特にありません。

・要件が変わっても特に何か変わる事は無いので。

・雇っている人数がそんなに多くない為、さほど影響はない

【影響がある】

・撤廃した場合、給料の変化等必要になる為

・事務処理が複雑になり手間がかかり、管理コストが上がる。金額が引き下げられ適応工事が増えれば負担が増える。

・人件費の高騰が懸念される。

・工事に対して書類の簡素化が進んでいる中、逆行する内容であり、台帳作成は元請け・下請け共、台帳作成には予想以上の時間がかかりコストを使う。見積りに台帳作成人件費は含まれていない為、1億円以下に設定されるとコストがかかる。

・貴市が委託に出される業務の規模によっては、予定価格1,000万円以下の業務の委託契約もありうる為、入札による選考の場合は低価格化競争が激化すると思います。

【無記入】

・雇っている人数がそんなに多くない為、さほど影響はない